



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
東

上場会社名 株式会社アイロムホールディングス 上場取引所
 コード番号 2372 URL <http://www.irom-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 経理部担 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03(3264)3148
 当 兼 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,704	△39.1	369	—	587	—	1,751	—
24年3月期	11,018	△21.2	△432	—	△1,697	—	△364	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,750百万円(—%) 24年3月期 △338百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,872.45	—	55.9	9.9	5.5
24年3月期	△390.22	—	△15.0	△17.7	△3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,832	4,021	68.7	4,286.00
24年3月期	5,996	2,273	37.7	2,414.26

(参考) 自己資本 25年3月期 4,008百万円 24年3月期 2,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△625	2,868	△1,175	1,922
24年3月期	△101	2,525	△2,303	803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,100	△23.9	400	8.2	420	△28.5	350	△80.0	374.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	935,142株	24年3月期	935,142株
② 期末自己株式数	25年3月期	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数	25年3月期	935,142株	24年3月期	935,142株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	415	△6.2	△0	—	677	—	727	—
24年3月期	442	△29.1	△293	—	△1,636	—	△1,455	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	777.44	—
24年3月期	△1,556.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	3,131		2,700		85.8	2,873.48		
24年3月期	3,861		1,975		50.8	2,096.04		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,687百万円 24年3月期 1,960百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの主な取引先である製薬業界におきましては、生活習慣病の大型製品の開発及び外資系企業を中心にアンメットメディカルニーズの高い疾患領域の開発が進捗しました。また、ジェネリック医薬品市場ならびにバイオ医薬品市場の拡大により、国内外における市場は引き続き成長基調にあります。

SMO（治験施設支援機関）業界におきましても、製薬業界及び医療機関のニーズに応えるため、治験の効率化・迅速化などの更なる品質向上が求められております。

こうした状況下、当社グループは、平成24年12月1日に医薬品等の販売事業を譲渡し、一層SMO事業に注力する体制を整えております。また、細胞治療・再生医療等の先端医療技術を保有する企業及びアジア・オセアニア地域における臨床研究/臨床試験に関わる企業との戦略的パートナーシップ契約を締結するなど、強固なアライアンスを構築することにより、ハイブリッド型サービス（※）など新たなビジネスモデルの創出を目指しております。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は6,704百万円（前年同期比39.1%減）、営業利益は369百万円（前年同期は営業損失432百万円）、経常利益は587百万円（前年同期は経常損失1,697百万円）当期純利益は1,751百万円（前年同期は当期純損失364百万円）となりました。

※ハイブリッド型サービス

- ①日本国内市場では、当社グループの基盤であるSMO事業を中心とした臨床研究/臨床試験の促進につき高品質な支援を提供するサービス。
- ②グローバル市場（特に、アジア・オセアニア地域）では、各種業務提携を通じ、SMOノウハウを各国法令等に準拠した形でCRO業務と併せて製薬企業及び医療機関に提供するサービス。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①SMO事業

当セグメントにおきましては、前年同期と比して泌尿器科、呼吸器科、皮膚科、ならびに癌といった疾患領域の受託が拡大するとともに、特に得意領域である循環器系を中心とする内科領域における、数千例規模の国際共同検証試験などの大型案件を順調に推進させたことに加え、プリファードベンダー指定による安定した受託拡大を実現いたしました。さらに、早期探索的臨床試験の受託の拡大に向けた取り組みとして、治験専門病院および治験専門クリニックでの治験業務支援の開始により、第I相試験に加え、グローバルジェネリックメーカーからのジェネリック医薬品開発の優先的受託なども増加いたしました。

また、企業主導の医薬品開発につきましては既にグローバル開発を踏まえた戦略を進めており、加えて医師主導治験・国際共同臨床研究の大学からの支援要請も拡大しております。そのため、グローバルかつ多様な人材の採用・育成を進めるとともに、国際共同治験への対応強化だけでなく、国際共同臨床研究、さらには医師主導治験・臨床研究などにも幅広く対応できるように、ICH-GCP（International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use- Good Clinical Practice: 日米EU医薬品規制調和国際会議による医薬品の臨床試験の実施に関する基準）やグローバル標準に基づいた業務遂行のための教育に注力いたしました。

さらに、臨床試験実施計画立案支援、モニタリング業務、データマネジメント業務、統計解析業務などにおいて、業務生産性の向上によるコスト削減にも努めました。この結果、売上高は3,653百万円、営業利益は675百万円となりました。

②メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、都市部における地域医療に対する貢献のみならず、主力事業であるSMO事業に対する貢献、具体的には、臨床試験・臨床研究参加に協力的な医師や医療機関の募集・紹介、新規開業支援・コンサルティングに伴う提携医療機関の拡大が寄与するなど、グループ内相乗効果の創出及び拡大を目標としております。その中で不採算事業の改善を図るとともに既存モールの更なる収益力向上を進めてまいりました。この結果、売上高は564百万円、営業損失は0百万円となりました。

③医薬品等の販売事業

当セグメントにおきましては、地域に密接した「かかりつけ」としてのドラッグストア及び調剤薬局を店舗展開しておりましたが、事業ポートフォリオ見直しの結果、平成24年12月1日付にて当該事業を事業譲渡いたしました。この結果、売上高は2,419百万円、営業利益は98百万円となりました。

④その他

その他の事業におきましては、介護用品の販売等の事業収入が計上されており、売上高は66百万円、営業利益は11百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループといたしましては、SMO事業を中心にアジア・オセアニアを軸としたグローバル戦略、再生医療/遺伝子治療を核とした事業領域拡大戦略、人材育成・交流戦略を推し進めてまいります。現時点における次期の業績見通しにつきましては、連結売上高5,100百万円(前年同期比23.9%減)、営業利益400百万円(前年同期比8.2%増)、経常利益420百万円(前年同期比28.5%減)、当期純利益350百万円(前年同期比80.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当期末	前期末	増減
総資産	5,832	5,996	△163
総負債	1,810	3,722	△1,911
うち有利子負債	—	1,175	△1,175
純資産	4,021	2,273	1,747
うち自己資本	4,008	2,257	△1,750
D/Eレシオ(倍)	—	0.5	—

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内返済予定長期借入金、長期借入金の合計

D/Eレシオ：有利子負債/自己資本

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、67.7%増加し、4,231百万円となりました。これは、主として現金及び預金・売掛金が増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、53.9%減少し、1,601百万円となりました。これは、主として建物及び構築物・土地が減少したためであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.7%減少し、5,832百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、53.6%減少し、1,348百万円となりました。これは、主として買掛金・短期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、43.5%減少し、462百万円となりました。これは、主として債務保証損失引当金が減少したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて51.4%減少し、1,810百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、76.9%増加し、4,021百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により625百万円減少し、投資活動により2,868百万円増加し、財務活動により1,175百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高803百万円よりも1,119百万円増加し、1,922百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、625百万円（前年同期は101百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上が1,785百万円、減価償却費の計上が111百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加460百万円、たな卸資産の増加454百万円、仕入債務の減少412百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2,868百万円（前年同期は2,525百万円の取得）となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入2,230百万円及び医薬品等の販売事業の譲渡による収入1,594百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,175百万円（前年同期は2,303百万円の支出）となりました。

主な要因は、借入金の返済1,175百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	18.8	17.0	19.8	37.7	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	14.1	14.7	42.0	96.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	18.7	7.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	2.5	6.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営の基本理念

当社グループは、生活者の視点に立った医薬品、医療・健康サービスを「統合ヘルスケア」として捉え、開発支援、人材育成、情報提供を通じたQOHL (Quality of Healthy Life) 向上を目指します。

②経営方針

当社グループは、国内におけるSMO事業を軸として、アジア・オセアニア地域における高度専門医療機関及び臨床研究/臨床試験関連企業等との提携を推進し、国内外の製薬企業の新薬開発及びジェネリック医薬品開発への支援を通じ、アジア・オセアニアを軸としたグローバル市場における臨床研究/臨床試験支援事業でのプレゼンス確立を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業ポートフォリオの見直しを行ないつつ、SMO事業を軸として展開する事で、平成28年3月期において連結売上高80億円、売上高営業利益率15%を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内におけるSMO事業を軸として収益性の高い事業領域への拡大を進め、新たなビジネスモデルを模索してまいります。具体的な経営戦略は次の通りです。

①SMO事業

SMO事業におきましては、国内では業務領域及び対応可能な疾病領域の拡大を図り、高品質なサービスを提供してまいります。国外ではグローバル臨床研究/臨床試験の協力体制の確立を推進し、また、SMO事業におけるノウハウを各国法令等に準拠した形で製薬企業及び医療機関に提供し、業務領域を拡大してまいります。更に、高品質なサービスを一層向上すべく、人材育成の強化を図り、グループの核として事業拡大に努めてまいります。

②メディカルサポート事業

メディカルサポート事業におきましては、クリニックモールにおいての医師募集の絞込みやSMO事業との相乗効果が高いビジネスモデルの構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①収益力の向上

当社グループは、事業ポートフォリオの見直しの一環として、子会社ならびに事業の譲渡を実施してまいりました。一方、経営資源を新薬の開発支援事業であるSMO事業に集中させ、国内における既存体制を軸に事業領域の拡大を進めつつ、新たな取り組みとして、アジア・オセアニア地域における海外企業との提携を基に事業活動を海外へも展開し、臨床研究および臨床試験の促進ならびにグローバル標準化への対応を強化しております。

また、SMO事業において財産である人材につきましては、その確保および育成を強化することで、当該事業の国内外における継続的な成長を図ってまいります。

②内部統制の整備

当社グループでは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築すべく、あるべきコーポレートガバナンスの確立、内部統制の一層の整備と効果的運用及びコンプライアンス体制の充実・強化に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803	1,926
売掛金	591	1,061
商品及び製品	310	0
仕掛品	190	213
販売用不動産	—	394
繰延税金資産	9	18
短期貸付金	—	348
その他	619	284
貸倒引当金	△2	△16
流動資産合計	2,522	4,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,306	713
減価償却累計額	△796	△248
建物及び構築物(純額)	1,509	465
土地	1,094	367
その他	116	103
減価償却累計額	△79	△62
その他(純額)	37	41
有形固定資産合計	2,641	874
無形固定資産		
その他	72	38
無形固定資産合計	72	38
投資その他の資産		
投資有価証券	5	181
長期貸付金	4,327	661
繰延税金資産	0	4
長期未収入金	389	308
差入保証金	693	422
その他	58	86
貸倒引当金	△4,715	△977
投資その他の資産合計	758	687
固定資産合計	3,473	1,601
資産合計	5,996	5,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	504	92
短期借入金	1,175	—
未払法人税等	5	93
前受金	574	517
預り金	410	240
その他	233	404
流動負債合計	2,903	1,348
固定負債		
預り保証金	300	323
退職給付引当金	9	—
債務保証損失引当金	315	—
繰延税金負債	81	43
資産除去債務	105	96
その他	7	—
固定負債合計	819	462
負債合計	3,722	1,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	△11,606	△9,855
株主資本合計	2,257	4,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益累計額合計	0	△0
新株予約権	15	13
純資産合計	2,273	4,021
負債純資産合計	5,996	5,832

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,018	6,704
売上原価	8,389	4,602
売上総利益	2,628	2,102
販売費及び一般管理費		
役員報酬	295	231
給料手当及び賞与	1,032	588
賞与引当金繰入額	19	—
賃借料	456	216
支払手数料	312	194
その他	944	502
販売費及び一般管理費合計	3,061	1,733
営業利益又は営業損失(△)	△432	369
営業外収益		
受取利息	36	29
債務保証損失引当金戻入額	223	315
貸倒引当金戻入額	117	243
持分法による投資利益	—	1
為替差益	—	67
その他	22	18
営業外収益合計	400	675
営業外費用		
支払利息	95	8
支払手数料	—	68
貸倒引当金繰入額	1,475	331
その他	94	50
営業外費用合計	1,666	458
経常利益又は経常損失(△)	△1,697	587
特別利益		
固定資産売却益	0	193
投資有価証券売却益	94	241
関係会社株式売却益	2,023	—
事業譲渡益	—	778
その他	40	3
特別利益合計	2,159	1,216
特別損失		
固定資産除却損	14	0
減損損失	271	17
事業構造改善費用	229	—
その他	83	—
特別損失合計	598	18

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△137	1,785
法人税、住民税及び事業税	20	92
法人税等調整額	194	△58
法人税等合計	215	34
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△353	1,751
少数株主利益	11	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△364	1,751
少数株主利益	11	—
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△353	1,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△0
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	14	△0
包括利益	△338	1,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△350	1,750
少数株主に係る包括利益	11	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,286	6,286
当期末残高	6,286	6,286
資本剰余金		
当期首残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
利益剰余金		
当期首残高	△11,241	△11,606
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△364	1,751
連結範囲の変動	—	0
当期変動額合計	△364	1,751
当期末残高	△11,606	△9,855
株主資本合計		
当期首残高	2,622	2,257
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△364	1,751
連結範囲の変動	—	0
当期変動額合計	△364	1,751
当期末残高	2,257	4,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△0
当期変動額合計	14	△0
当期末残高	0	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△0
当期変動額合計	14	△0
当期末残高	0	△0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	20	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	15	13
少数株主持分		
当期首残高	46	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	—
当期変動額合計	△46	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,674	2,273
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△364	1,751
連結範囲の変動	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	△3
当期変動額合計	△401	1,747
当期末残高	2,273	4,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△137	1,785
減価償却費	298	111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,310	74
事業譲渡損益(△は益)	—	△778
事業構造改善費用	229	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△223	△315
受取利息及び受取配当金	△36	△29
支払利息	95	8
減損損失	271	17
固定資産売却損益(△は益)	0	△193
固定資産除却損	14	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	△241
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,023	—
売上債権の増減額(△は増加)	132	△460
たな卸資産の増減額(△は増加)	265	△454
長期未収入金の増減額(△は増加)	140	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△17	△412
前受金の増減額(△は減少)	88	△57
その他	△139	108
小計	207	△838
利息及び配当金の受取額	34	27
利息の支払額	△87	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△255	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101	△625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	—	1,594
定期預金の預入による支出	—	△3
有形固定資産の取得による支出	△173	△458
有形固定資産の売却による収入	0	2,230
無形固定資産の取得による支出	△80	△11
投資有価証券の取得による支出	—	△179
投資有価証券の売却による収入	178	241
貸付けによる支出	△283	△702
貸付金の回収による収入	30	288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,989	—
子会社株式の取得による支出	△142	—
差入保証金の差入による支出	△42	△38
差入保証金の回収による収入	52	50

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	△3	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,525	2,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,111	△1,175
長期借入金の返済による支出	△191	—
配当金の支払額	△0	△0
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,303	△1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105	1,115
現金及び現金同等物の期首残高	698	803
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	803	1,922

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SMO事業」、「メディカルサポート事業」及び「医薬品等の販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する支援業務であります。

「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸等やそれに付随する業務等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業であります。

「医薬品等の販売事業」は、調剤薬局及びドラッグストアにおける医薬品や健康食品等の販売事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3、 4、5)	連結財務 諸表計上 額 (注6)
	SMO 事業	メディカ ルサポー ト事業	医薬品等 の販売事 業	医薬品等 の製造販 売事業 (注1)	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,642	506	3,835	3,973	10,958	59	11,018	—	11,018
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13	18	0	4	37	7	45	△45	—
計	2,656	525	3,836	3,978	10,996	67	11,063	△45	11,018
セグメント利益 又は損失(△)	92	△89	143	307	453	△162	291	△723	△432
セグメント資産	2,802	2,869	2,204	—	7,876	61	7,937	△1,941	5,996
その他の項目									
減価償却費	8	92	19	137	257	0	258	27	286
のれんの償却額	—	—	6	△4	1	—	1	—	1
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56	0	7	128	192	0	192	111	304

- (注) 1. 「医薬品等の製造販売事業」は、当該報告セグメントを単独で構成していたアイロム製薬株式会社の株式を平成23年11月30日付にて、グループ外に譲渡したため、第3四半期連結会計期間までの実績となっております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CRO事業及びデザイン事業を含んでおります。また、「その他」の区分に含まれておりました株式会社ビューティアンドヘルスリサーチの株式を平成23年12月27日付にて、株式会社アイロムエーアイの株式を平成24年3月28日付にて、グループ外に譲渡しております。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△723百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△735百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント資産の調整額△1,941百万円には、セグメント間取引消去△2,543百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産602百万円が含まれております。全社資産は、本社建物付属設備であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額111百万円は、主に本社建物付属設備の投資額であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注3)	合計	調整額 (注4、 5、6、 7)	連結財務 諸表計上 額 (注8)
	SMO 事業	メディカ ルサポー ト事業	医薬品等 の販売事 業 (注2)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,653	564	2,419	6,638	66	6,704	—	6,704
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	22	—	23	4	28	△28	—
計	3,654	587	2,419	6,662	70	6,733	△28	6,704
セグメント利益 又は損失(△)	675	△0	98	773	11	785	△415	369
セグメント資産	3,031	1,584	419	5,035	235	5,271	560	5,832
その他の項目								
減価償却費	13	49	12	75	1	77	31	108
のれんの償却額	—	—	0	0	—	0	—	0
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	1	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	295	—	401	134	536	11	547

- (注) 1. 「医薬品等の製造販売事業」は、当該報告セグメントを単独で構成していたアイロム製薬(株)の株式を平成23年11月30日付にて、グループ外に譲渡したため、当連結累計期間では「医薬品等の製造販売事業」の記載はしていません。
2. 「医薬品等の販売事業」は、当該報告セグメントを構成していた株式会社アイロムロハス、株式会社アポテカおよび株式会社ウイング湘南の事業を平成24年12月1日付にて、グループ外に譲渡したため、第3四半期連結会計期間までの実績となっております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CRO事業及び介護用品等の販売事業等を含んでおります。なお、デザイン事業を営んでおりました株式会社アイロムエーアイの株式を平成24年3月28日付にて、グループ外に譲渡しております。
4. セグメント利益の調整額△415百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△415百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
5. セグメント資産の調整額560百万円には、セグメント間取引消去△572百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,132百万円が含まれております。全社資産は、現預金、本社建物付属設備であります。
6. 持分法適用会社への投資額の調整額1百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、主に車両運搬具の投資額であります。
8. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,414円26銭	1株当たり純資産額	4,286円00銭
1株当たり当期純損失	390円22銭	1株当たり当期純利益	1,872円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△364百万円	1,751百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△364百万円	1,751百万円
普通株式の期中平均株式数	935,142株	935,142株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権の数15,277個) 当期純損失であるため全ての 新株予約権が希薄化効果を 有しておりません。	(新株予約権の数6,995個) 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載しておりません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。